

# 令和7年度 卒業後の状況調査及び同付帯調査結果

## はじめに

この概要は、令和7年5月1日現在で文部科学省が実施した「学校基本調査」(基幹統計調査)のうち、令和7年3月に鹿児島県内の高等学校を卒業した者(全日制・定時制に限る。)について調査した「卒業後の状況調査」と、これに付帯して県単独で実施した「卒業後の状況調査付帯調査」の結果についてまとめたものである。

〔注 意〕 比率の算出に当たっては、小数点以下第2位を四捨五入してあるので、合計した数値が100%にならない場合がある。

## 1 卒業者の状況

令和7年3月の高等学校卒業者は13,030人で、前年度より32人増加している。

卒業者の状況の内訳は、「大学等進学者」が6,340人、「専修学校(専門課程)進学者」が2,549人、「専修学校(一般課程)等入学者」が559人、「公共職業能力開発施設等入学者」が138人、「就職者等」が3,054人、「左記以外の者」が390人となっている。

表1-1 年次別卒業者数 (単位:人)

区分	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計	15,214	14,427	13,956	13,764	13,328	12,998	13,030
男	7,562	7,333	7,056	7,024	6,708	6,660	6,736
女	7,652	7,094	6,900	6,740	6,620	6,338	6,294

表1-2 状況別卒業者数

区分	卒業者 総数	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能力 開発施設等入 学者 D	就職者等 E				左記以 外の者 F	不詳・死 亡の者 G	再掲			就職者 総数 (e1+e2+ ③) ③	進学率 (A÷卒業 者総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷卒業 者総数× 100) (%)
						自営業 主等 e1	常用労働者		臨時労 働者 e4			左記A,B,C,Dのうち就 職している者		左記e3の うち雇用契 約期間が1 年以上、かつフル タイム勤務 相当の者 ③			
							無期雇 用労働 者 e2	有期雇 用労働者(雇 用契約期 間1月以 上) e3				無期雇 用労働 者等 ①	雇用契 約期間 が1年 以上、 かつフル タイム 勤務相 当の者 ②				
計	13,030	6,340	2,549	559	138	22	3,000	15	17	390	-	-	-	7	3,029	48.7	23.2
男	6,736	2,900	1,114	386	117	16	1,957	8	11	227	-	-	-	4	1,977	43.1	29.3
女	6,294	3,440	1,435	173	21	6	1,043	7	6	163	-	-	-	3	1,052	54.7	16.7
普通科	6,284	4,287	933	472	47	5	319	6	8	207	-	-	-	2	326	68.2	5.2
農業科	372	42	84	5	3	8	207	2	1	20	-	-	-	1	216	11.3	58.1
工業科	1,702	200	296	4	54	5	1,105	2	1	35	-	-	-	2	1,112	11.8	65.3
商業科	1,747	426	597	8	13	3	644	2	6	48	-	-	-	1	648	24.4	37.1
水産科	100	30	7	-	3	-	58	-	-	2	-	-	-	-	58	30.0	58.0
家庭科	598	167	206	17	3	-	178	1	-	26	-	-	-	1	179	27.9	29.9
看護科	470	455	11	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	3	96.8	0.6
福祉科	151	17	29	7	-	-	97	-	-	1	-	-	-	-	97	11.3	64.2
その他	1,130	593	236	42	11	-	200	2	1	45	-	-	-	-	200	52.5	17.7
総合学科	476	123	150	4	4	1	189	-	-	5	-	-	-	-	190	25.8	39.9

## 2 大学等進学者(就職進学者を含む。)

大学等進学者は6,340人(前年度比78人増加)で、大学等進学率は48.7%(同0.5ポイント増加)であった。

表2-1 大学等進学者の内訳

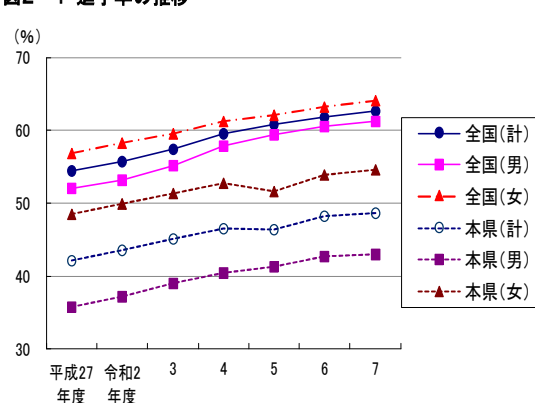
(単位:人,%)

区分	大学等進学者計 A	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校高等部専攻科	卒業生総数 B	大学等進学率 A÷B×100
平成27年度	6,417	4,585	1,201	3	-	628	-	15,214	42.2
令和2年度	6,269	4,717	970	4	-	578	-	14,427	43.5
令和3年度	6,298	4,749	968	3	-	578	-	13,956	45.1
令和4年度	6,405	4,974	896	7	1	527	-	13,764	46.5
令和5年度	6,187	4,826	774	12	-	575	-	13,328	46.4
令和6年度	6,262	4,985	741	5	-	531	-	12,998	48.2
<b>令和7年度</b>	<b>6,340</b>	<b>5,129</b>	<b>698</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>505</b>	-	13,030	<b>48.7</b>
男	2,900	2,754	70	1	-	75	-	6,736	43.1
女	3,440	2,375	628	5	2	430	-	6,294	54.7
うち県外進学者	3,381	3,160	109	6	2	104	-	-	-

表2-2 年次別進学率(本県・全国)(単位:%)

区分	本県			全国		
	計	男	女	計	男	女
平成27年度	42.2	35.8	48.5	54.5	52.1	56.9
令和2年度	43.5	37.2	49.9	55.8	53.2	58.3
3	45.1	39.0	51.4	57.4	55.2	59.6
4	46.5	40.5	52.8	59.5	57.8	61.2
5	46.4	41.2	51.7	60.8	59.4	62.1
6	48.2	42.8	53.9	61.9	60.6	63.3
7	<b>48.7</b>	<b>43.1</b>	<b>54.7</b>	<b>62.6</b>	<b>61.3</b>	<b>64.1</b>

図2-1 進学率の推移



## 3 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者(就職進学者を含む。)

専修学校(専門課程)進学者は2,549人(前年度比23人増加),専修学校(一般課程)等入学者は559人(前年度比1人減少),公共職業能力開発施設等入学者は138人(前年度比1人減少)となった。

表3-1 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者の内訳など (単位:人)

区分	専修学校(専門課程)	専修学校(一般課程)等			公共職業能力開発施設等	専修学校(一般課程)等のうち予備校入学者
		計	専修学校(一般課程)等	各種学校		
平成27年度	3,037	999	924	75	213	683
令和2年度	2,871	678	598	80	209	562
3	3,065	637	565	72	183	543
4	3,003	598	522	76	143	532
5	2,702	704	634	70	121	386
6	2,526	560	520	40	139	276
<b>令和7年度</b>	<b>2,549</b>	<b>559</b>	<b>497</b>	<b>62</b>	<b>138</b>	<b>358</b>
男	1,114	386	349	37	117	237
女	1,435	173	148	25	21	121

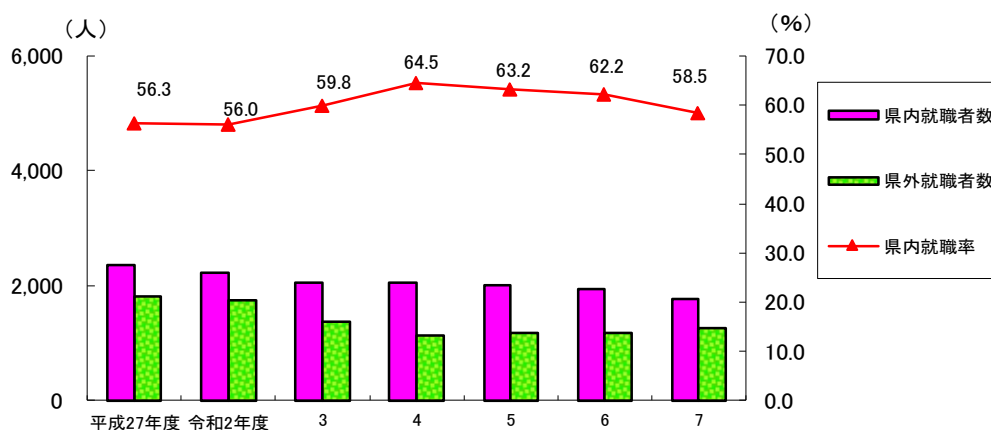
#### 4 就職者(就職進学者を含む。)

就職者総数は3,029人(前年度比82人減少), 就職率は23.2%(同0.7ポイント減少)となった。  
また, 就職者総数のうち県内へ就職した者の割合(県内就職率)は58.5%(同3.7ポイント減少)となった。

表4-1 年次別就職者数(就職者総数) (単位:人, %)

区分	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7県内・ 県外 就職率
計	4,167	3,971	3,427	3,194	3,165	3,111	<b>3,029</b>	100.0
県内	2,348	2,225	2,051	2,059	1,999	1,934	<b>1,771</b>	58.5
県外	1,819	1,746	1,376	1,135	1,166	1,177	<b>1,258</b>	41.5
男	2,570	2,522	2,203	2,062	2,025	2,004	<b>1,977</b>	100.0
県内	1,212	1,208	1,170	1,214	1,158	1,134	<b>1,015</b>	51.3
県外	1,358	1,314	1,033	848	867	870	<b>962</b>	48.7
女	1,597	1,449	1,224	1,132	1,140	1,107	<b>1,052</b>	100.0
県内	1,136	1,017	881	845	841	800	<b>756</b>	71.9
県外	461	432	343	287	299	307	<b>296</b>	28.1
卒業生総数	15,214	14,427	13,956	13,764	13,328	12,998	13,030	
就職率	27.4	27.5	24.6	23.2	23.7	23.9	23.2	

図4-1 県内県外別就職者数, 県内就職率



県外就職者について、就職先を都道府県別にみると、福岡県が354人(28.1%)で最も多く、次いで東京都169人(13.4%)、愛知県139人(11.0%)の順となっている。男女別では、男女ともに福岡県が最も多くなっている。

また、県外就職者について県外へ就職した理由を調査したところ「大都市で働きたい」とする者が513人で最も多く、次いで「居住市町村内に就職先がない」の順となった。

図 4-2 県外就職者の都道府県別就職先の割合

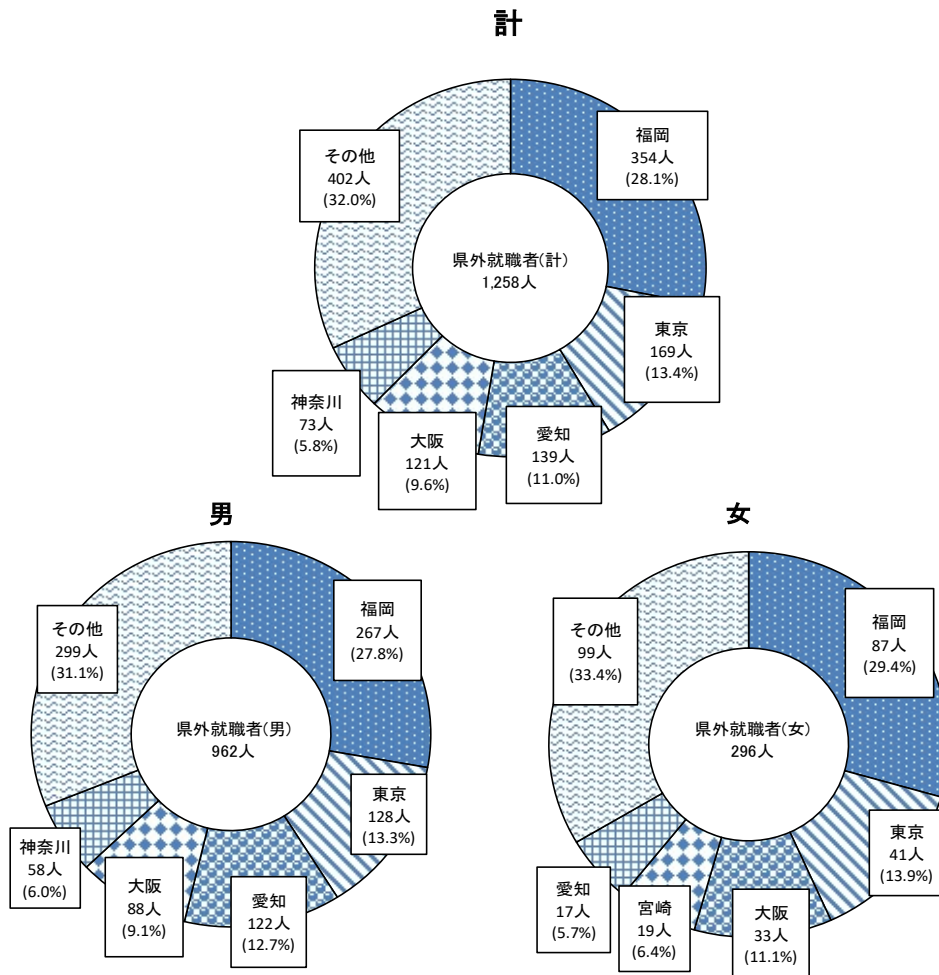


表4-2 県外就職者の理由別内訳 (単位:人, %)

区分	計	大都市で働きたい	居住市町村内に就職先がない	進学・技術習得等の機会が多い	県外は賃金が高い	兄弟・親せき・友人等がいる	その他
計	1,258	513	256	113	146	82	148
(比率)	100.0	40.8	20.3	9.0	11.6	6.5	11.8
男	962	397	196	78	113	55	123
(比率)	100.0	41.3	20.4	8.1	11.7	5.7	12.8
女	296	116	60	35	33	27	25
(比率)	100.0	39.2	20.3	11.8	11.1	9.1	8.4

就職者総数のうち3,007人(99.3%)は雇用就職者であった。このうち2,484人が学校ルートによる就職、208人が職安ルートによる就職、315人がその他のルート(縁故就職等)による就職であった。

表4-3 就職者の就職ルート別内訳 (単位:人)

区分	計	雇 用 就 職				自家業就職
		計	学校ルート	職安ルート	その他	
計	3,029	3,007	2,484	208	315	22
男	1,977	1,961	1,630	92	239	16
女	1,052	1,046	854	116	76	6

就職者を就職先の産業別にみると、「製造業」が917人(30.3%)で最も多く、次いで「建設業」が337人(11.1%)、「公務」が322人(10.6%)の順となっている。

これを男女別にみると、男女ともに「製造業」が最も多くなっている。

また、自家・自営業に就いた者(自家業就職者)の自家業を産業別にみると、「農業、林業」が7人(31.8%)と最も多くなっている。

表4-4 就職者の就職先の産業別内訳

(単位:人)

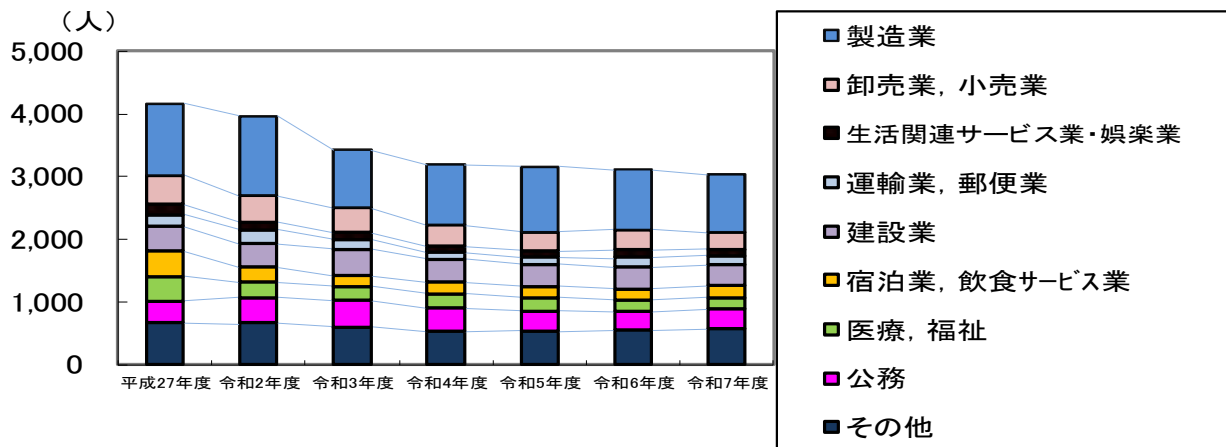
区分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務	左記以外
計	3,029	34	12	11	337	917	49	30	148	268	70	48	67	182	102	25	185	61	146	322	15
男	1,977	27	11	7	299	694	44	17	115	129	13	25	50	85	23	15	64	25	98	233	3
女	1,052	7	1	4	38	223	5	13	33	139	57	23	17	97	79	10	121	36	48	89	12
県内計	1,771	34	10	6	154	450	15	17	74	217	65	41	47	109	59	6	155	52	77	181	2
男	1,015	27	9	4	125	299	12	8	53	102	10	19	32	46	18	2	56	17	47	129	-
女	756	7	1	2	29	151	3	9	21	115	55	22	15	63	41	4	99	35	30	52	2
県外計	1,258	-	2	5	183	467	34	13	74	51	5	7	20	73	43	19	30	9	69	141	13
男	962	-	2	3	174	395	32	9	62	27	3	6	18	39	5	13	8	8	51	104	3
女	296	-	-	2	9	72	2	4	12	24	2	1	2	34	38	6	22	1	18	37	10
普通科	326	1	3	-	13	58	3	4	19	24	6	3	3	9	11	9	11	15	12	111	11
農業科	216	26	-	-	21	73	-	-	8	34	-	2	3	12	3	-	10	3	11	10	-
工業科	1,112	1	-	8	228	515	37	12	43	49	5	12	31	10	6	1	9	5	56	84	-
商業科	648	5	3	1	33	142	3	11	47	99	49	23	19	44	11	7	32	25	36	58	-
水産科	58	-	4	-	14	4	-	1	10	3	-	-	4	3	-	7	-	-	3	5	-
家庭科	179	-	1	-	5	35	-	-	4	18	2	3	1	61	14	-	12	-	11	11	1
看護科	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
福祉科	97	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	91	2	1	-	-
その他	200	1	-	2	6	22	3	-	8	16	5	1	3	31	52	-	11	4	10	24	1
総合学科	190	-	1	-	17	67	3	2	9	23	3	4	3	11	4	1	8	7	6	19	2

表4-5 自家業就職者の産業別内訳(再掲)

(単位:人)

区分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務	左記以外
計	22	7	-	-	6	-	-	-	2	1	-	-	-	3	2	-	-	-	1	-	-
男	16	6	-	-	5	-	-	-	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-
女	6	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-

図4-3 産業別就職者数(高等学校)



就職者を職業別にみると、「生産工程従事者」が961人(31.7%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」435人(14.4%)、「事務従事者」327人(10.8%)の順となっている。

これを男女別で見ると、男子では「生産工程従事者」、女子では「サービス職業従事者」が最も多くなっている。

表4-6 就職者の職業別内訳

(単位:人)

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
計	3,029	229	327	217	435	247	67	961	89	272	52	133
男	1,977	177	86	80	172	195	51	772	79	257	48	60
女	1,052	52	241	137	263	52	16	189	10	15	4	73
普通科	326	14	45	27	41	80	2	49	11	10	8	39
農業科	216	5	8	21	26	10	32	85	5	17	7	-
工業科	1,112	143	27	16	28	55	7	584	31	185	13	23
商業科	648	18	185	100	89	47	16	115	19	22	17	20
水産科	58	10	1	2	4	8	5	6	9	13	-	-
家庭科	179	16	13	17	61	10	1	33	1	-	-	27
看護科	3	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
福祉科	97	9	1	1	64	-	-	1	-	-	1	20
その他	200	7	17	14	94	24	2	23	7	7	2	3
総合学科	190	7	29	19	26	13	2	65	6	18	4	1

## 5 臨時労働者及び左記以外の者等(就職者と見なされない有期雇用労働者を含む。)

卒業後、「臨時労働者」は17人、「左記以外の者」等(事情により進学も就職もしなかった者や進路が未定である者、就職者と見なされない有期雇用労働者を含む。)は387人、合計では前年度より3人少ない404人(卒業生全体の3.1%)となった。

このうち、今後の進路について進学を希望している者は194人、就職を希望している者は129人であった。

※ 就職者と見なされない有期雇用労働者とは、雇用契約期間が1年以上1年未満、または雇用契約期間が1年以上であってもフルタイム勤務相当ではない有期雇用労働者のことを指す。

表5-1 「臨時労働者及び左記以外の者等」の内訳

※計の( )書きは、臨時労働者で内数

(単位:人)

区分	計	進学希望	就職希望	その他
計	404 ( 17 )	194	129	81
男	232 ( 11 )	122	65	45
女	172 ( 6 )	72	64	36

図5-1 「臨時労働者及び左記以外の者等」の推移

